

市内中小企業動向調査報告書

(令和 7 年 4 月～6 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 調査期間 | 令和 7 年 4 月～6 月 (年 4 回実施 令和 7 年度第 1 四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社 (回答企業 450 社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 7 年 7 月 1 日 (火) |

概 況

令和 7 年 4 月～6 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 2 ポイント増加の (－) 23 となった。また、「受注額」DI は 1 ポイント増加の (－) 18、「生産・売上額」DI (前年同期比) は変化なしの (－) 18 となった。

非製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 5 ポイント増加の (－) 29 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は、前回調査より 1 ポイント増加の (－) 30、「生産・売上額」DI (前年同期比) は、2 ポイント増加の (－) 29 となった。

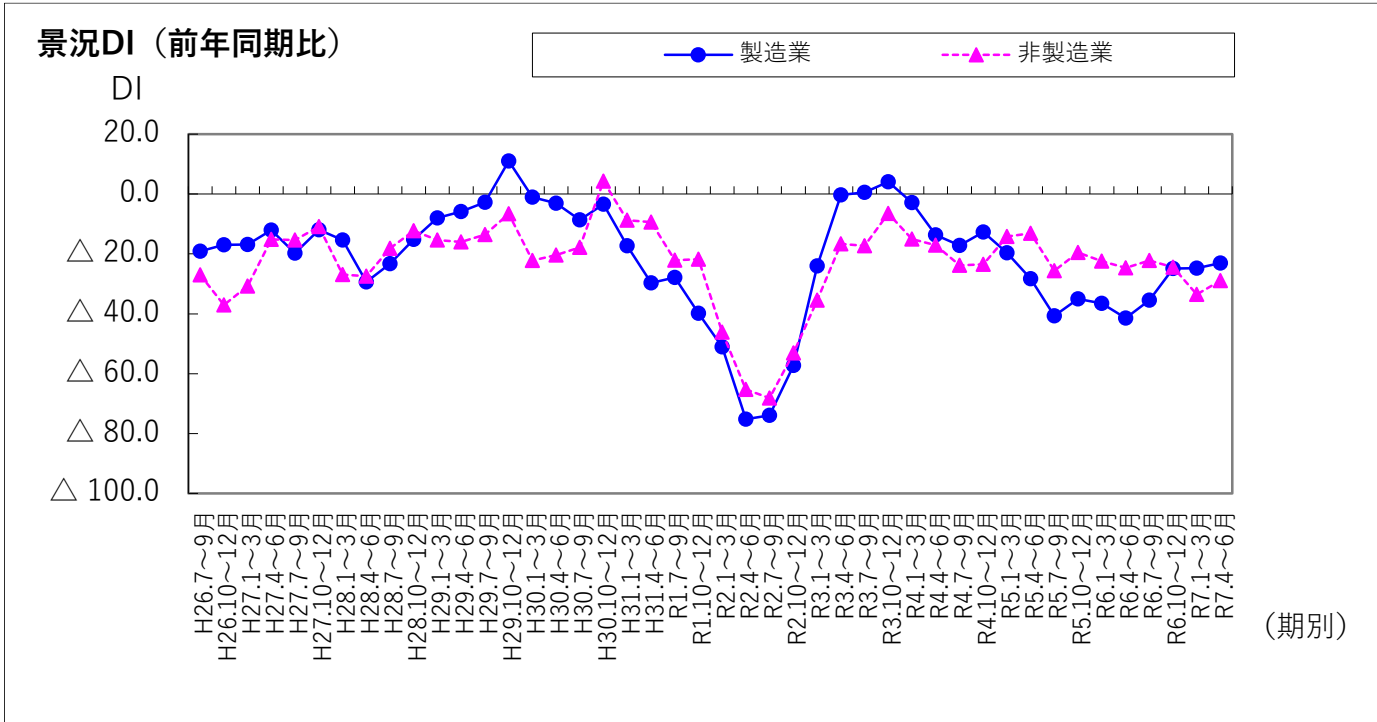
今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し (令和 7 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 6 ポイント増加の (－) 23、「来々期の見通し (令和 7 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 9 ポイント増加の (－) 25、また非製造業の「来期の見通し (令和 7 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 1 ポイント増加の (－) 38、「来々期の見通し (令和 7 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 4 ポイント増加の (－) 38 となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高く、「内需の動向」「人材の確保」と続き、令和 5 年 1 月～3 月期より増加傾向にあった「人件費の動向」が減少することとなった。

※DI とは、好況 (増加、上昇、好転) と回答した企業の比率から不況 (減少、下降、悪化) と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり进行を意味する。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

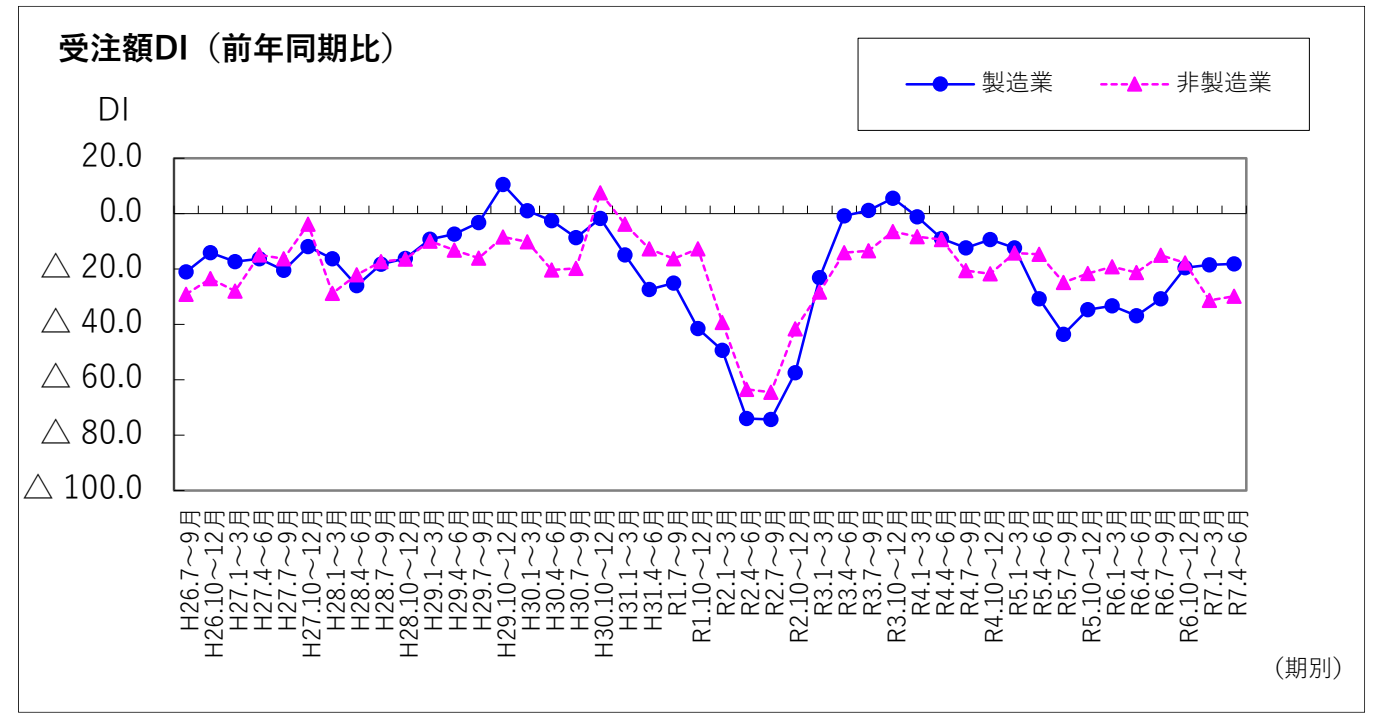
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント増加の（－）23 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より5ポイント増加の（－）29 となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より1ポイント増加の（－）18 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より1ポイント増加の（－）30 となった。

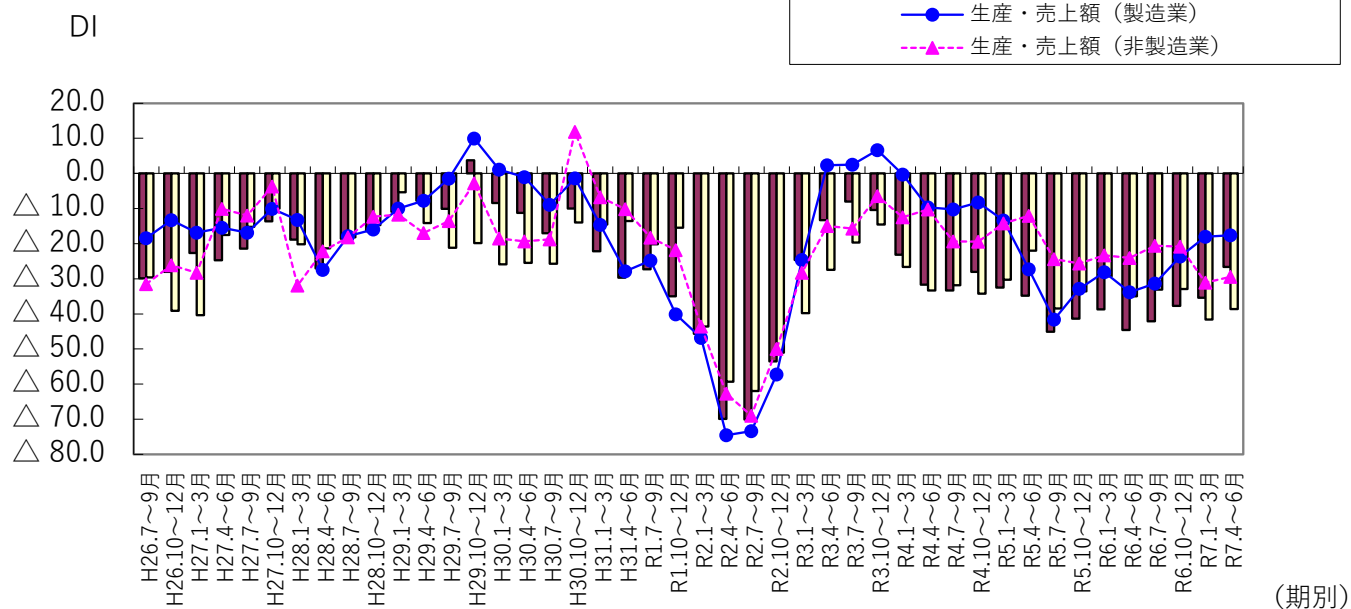


生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、変化なしの（－）18 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、8 ポイント増加の（－）27 となった。

非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、2 ポイント増加の（－）29 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、3 ポイント増加の（－）39 となった。

生産（売上）額・収益状況DI（前年同期比）

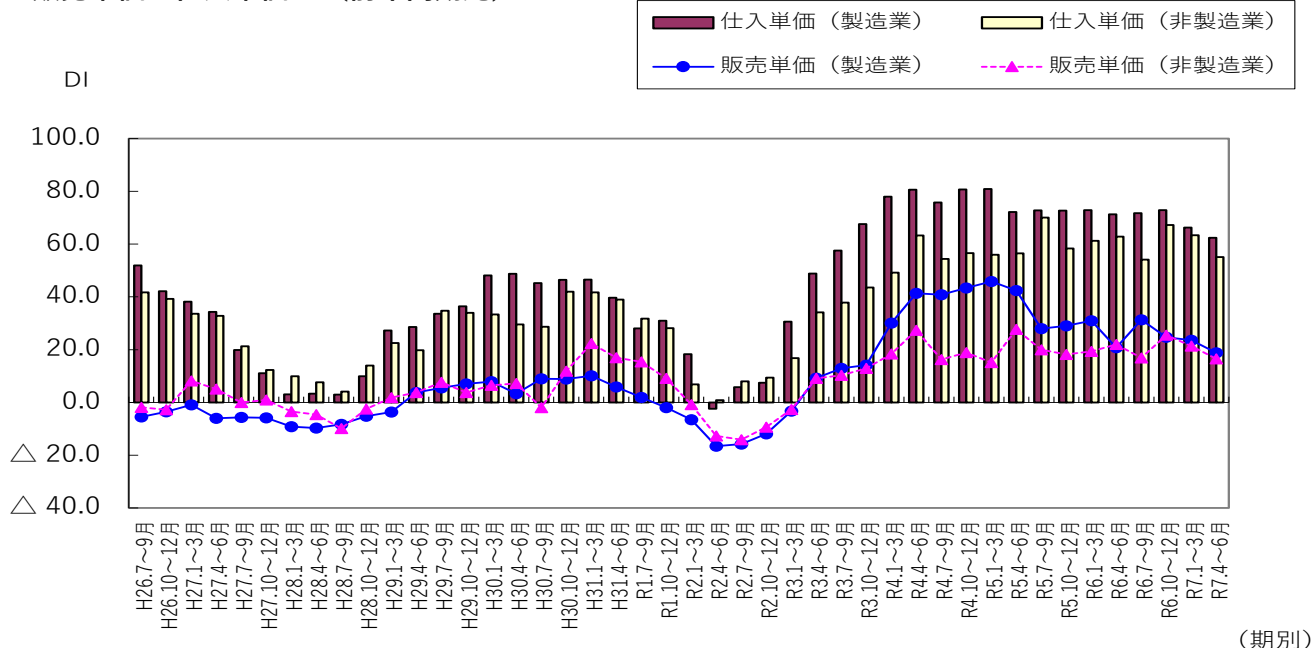


販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、5 ポイント減少の（＋）19 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は4 ポイント減少の（＋）62 となった。

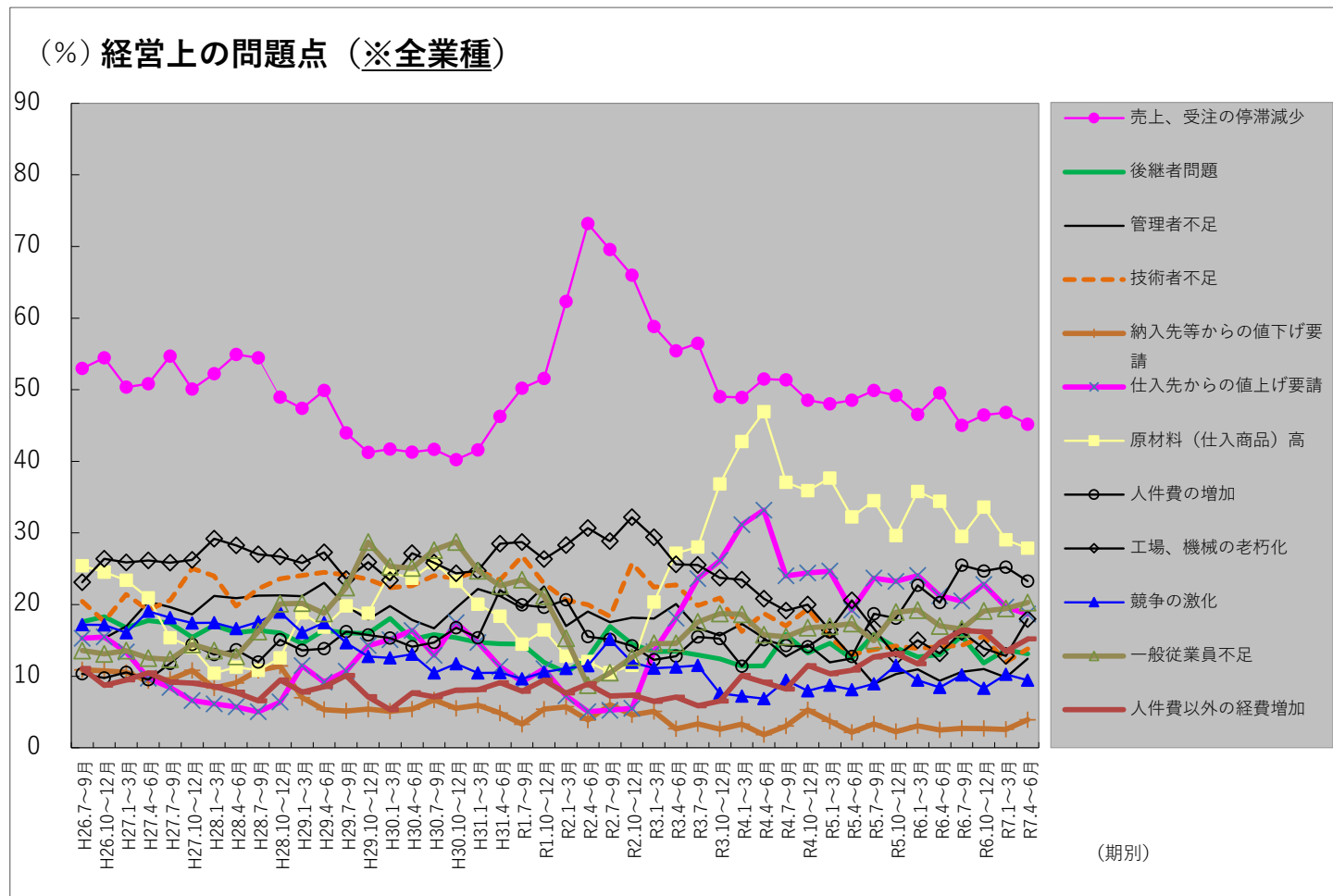
非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については5 ポイント減少の（＋）16、「仕入単価」DI（前年同期比）は8 ポイント減少の（＋）55 となった。

販売単価・仕入単価DI（前年同期比）



◆「経営上の問題点」について

「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より2%減少）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が28%（前回より1%減少）、「人件費の増加」が23%（前回より2%減少）と続いた。

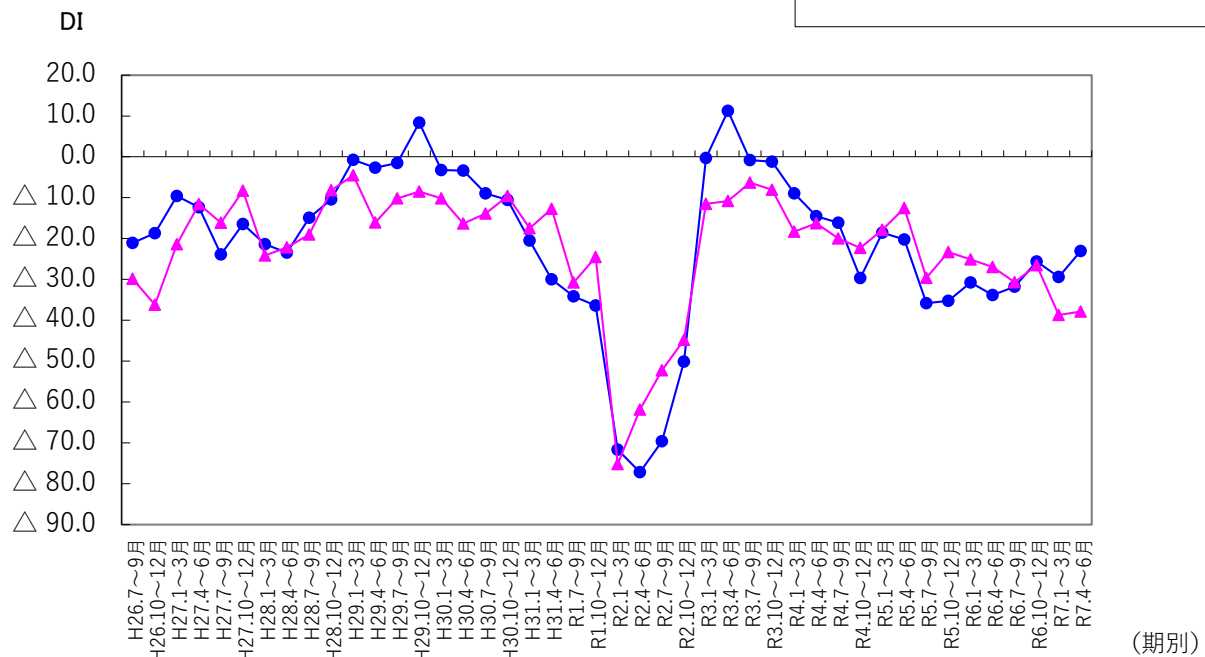


◆「見通し」について

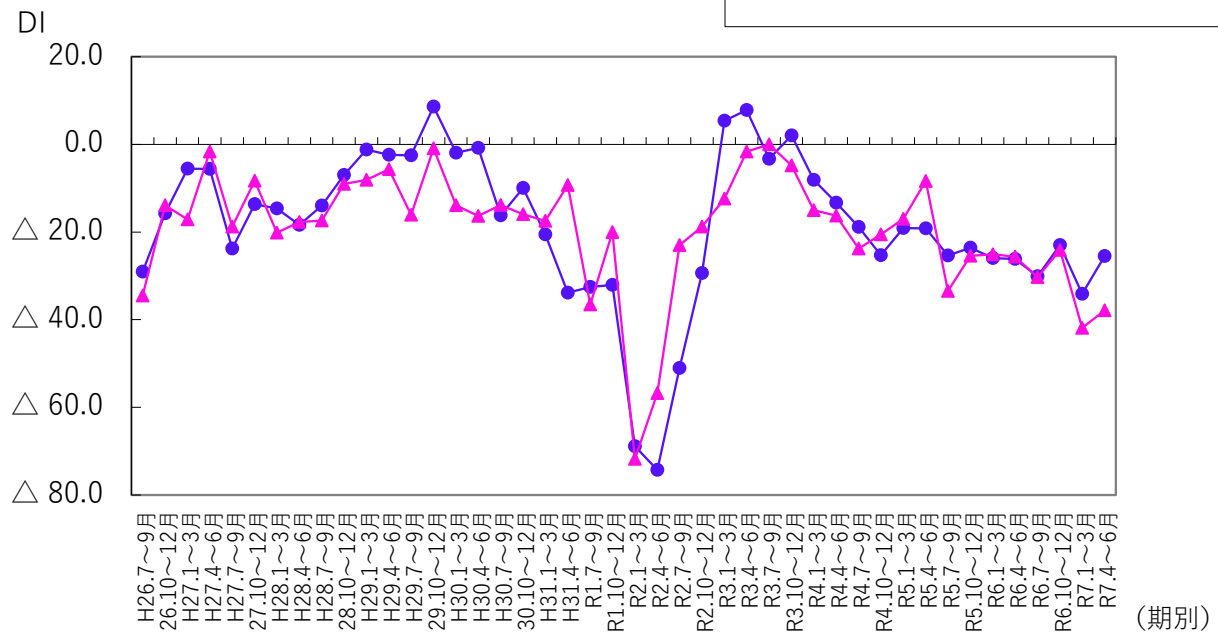
製造業の「来期の見通し（令和7年7月～9月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）23、「来々期の見通し（令和7年10月～12月期）」DI（前年同期比）は9ポイント増加の（－）25となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和7年7月～9月期）」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（－）38、「来々期の見通し（令和7年10月～12月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（－）38となった。

来期の見通しDI（前年同期比）

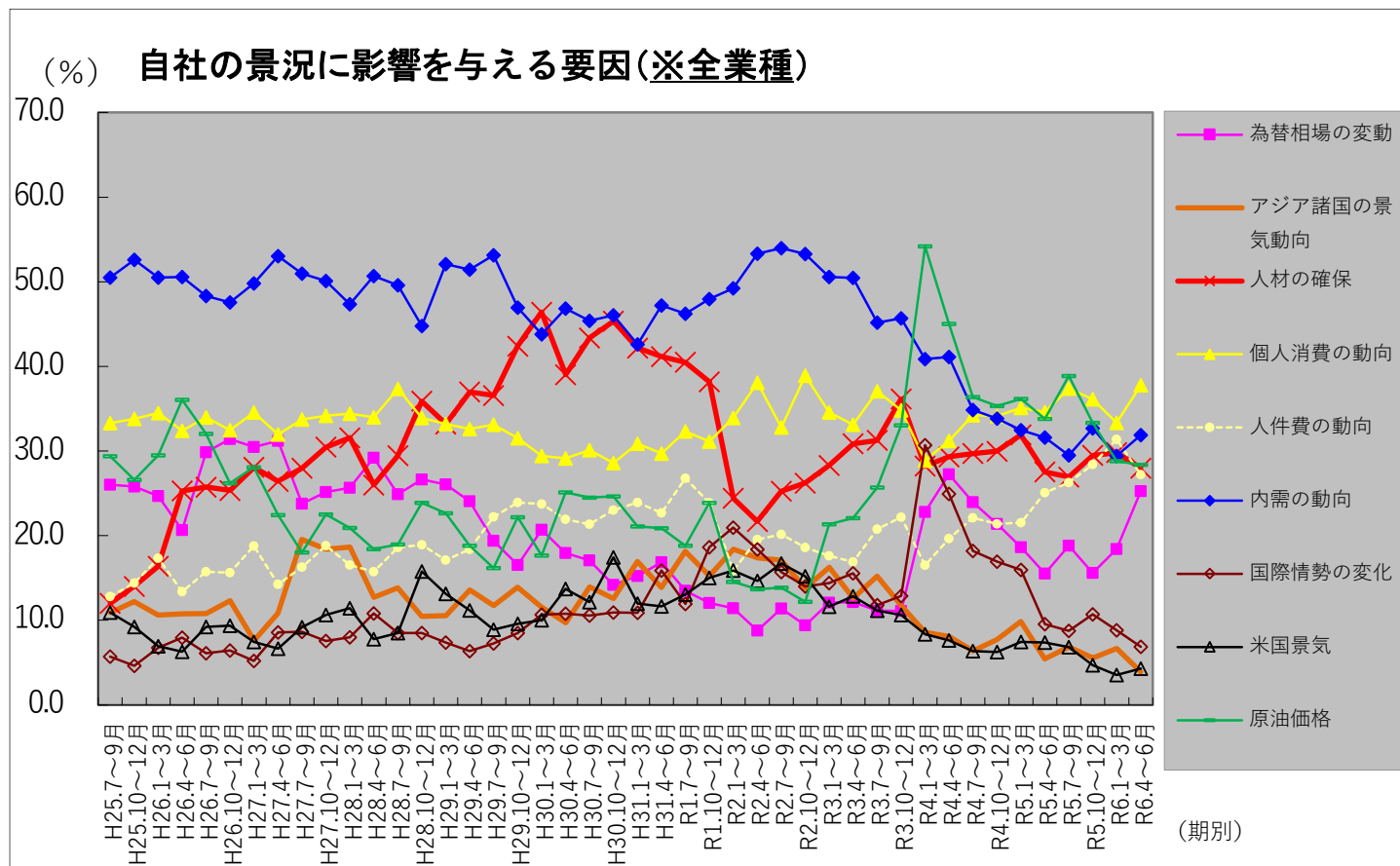


来々期の見通しDI（前年同期比）



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が35%（前回より1%増加）と最も高く、次に「内需の動向」31%（前回より1%減少）が高く、「人材の確保」30%（前回より2%増加）と続いた。

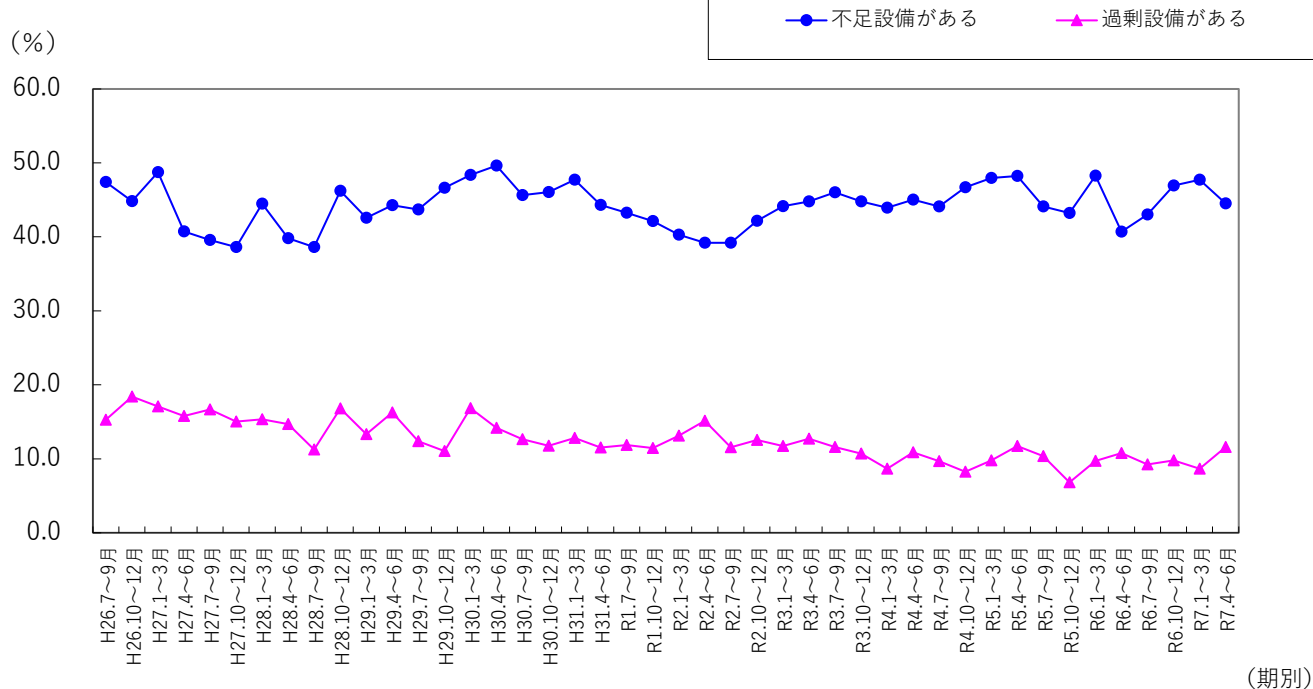


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

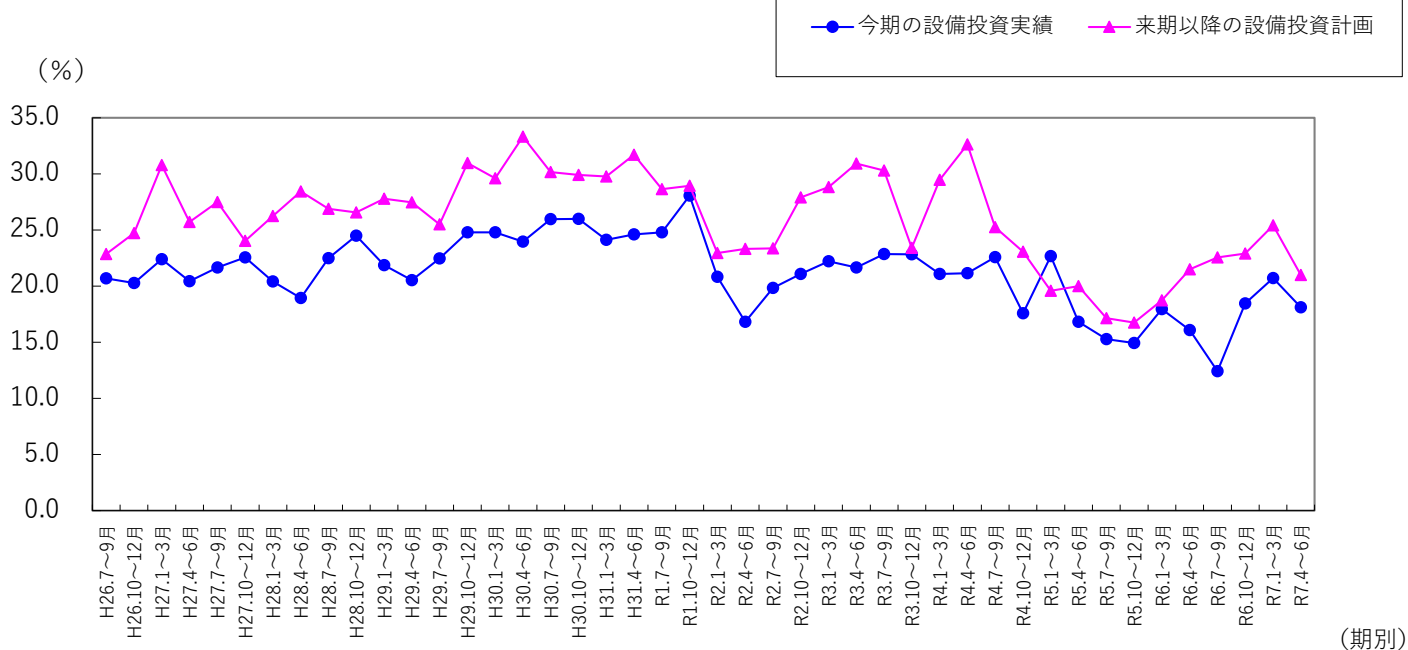
製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 45%(前回より 3%減少)、「今期（令和 7 年 4 月～6 月）に実績がある」と回答した企業は 18%（前回より 3%減少）、「来期以降（令和 7 年 7 月～12 月）に投資計画がある」と回答した企業は 21%（前回より 4%減少）となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が44%（前回より16%減少）、「製品の品質精度の向上」が38%（前回より2%増加）、「生産性の向上」が32%（前回より4%減少）となった。

設備状況の推移（製造業）



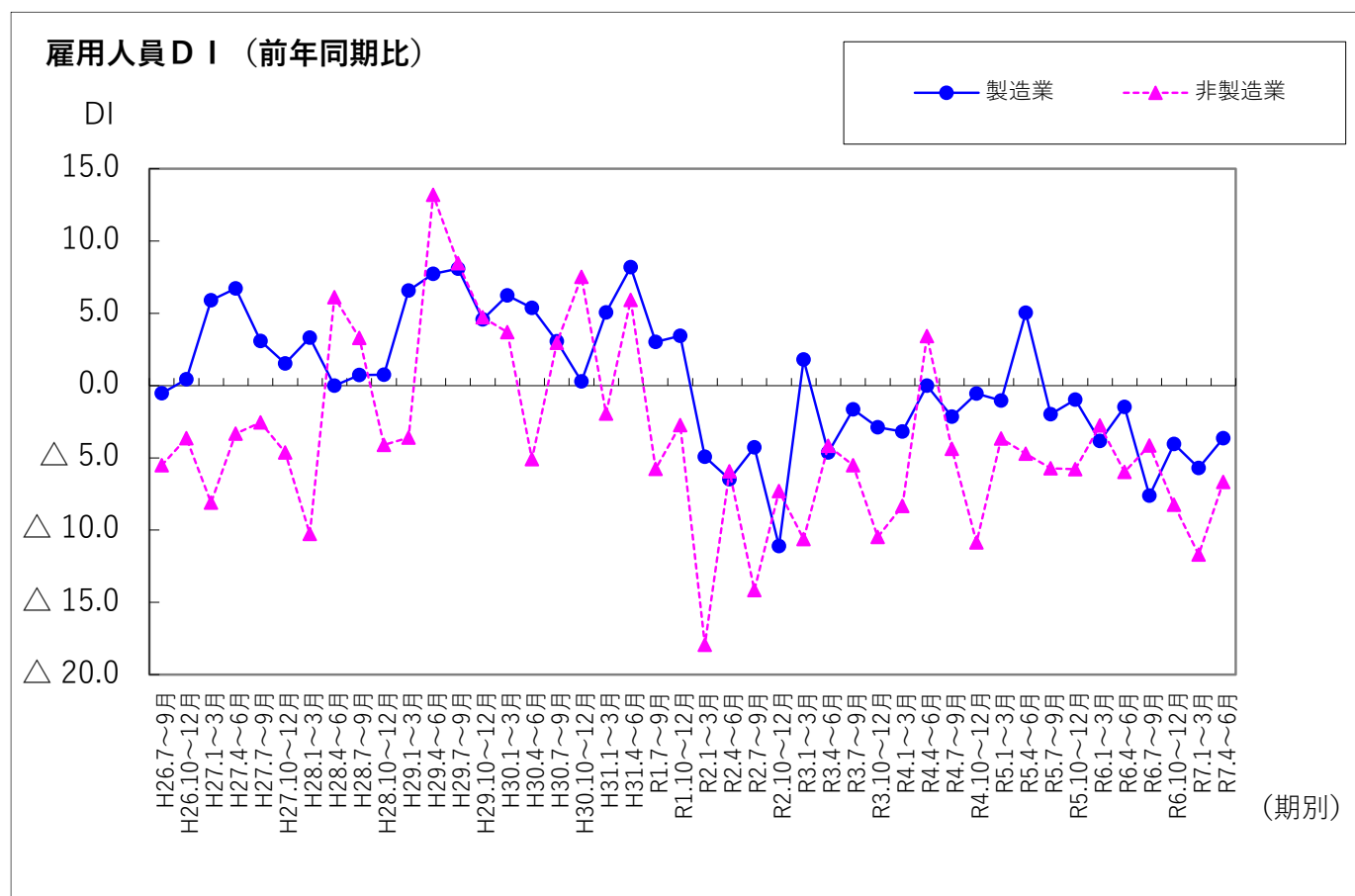
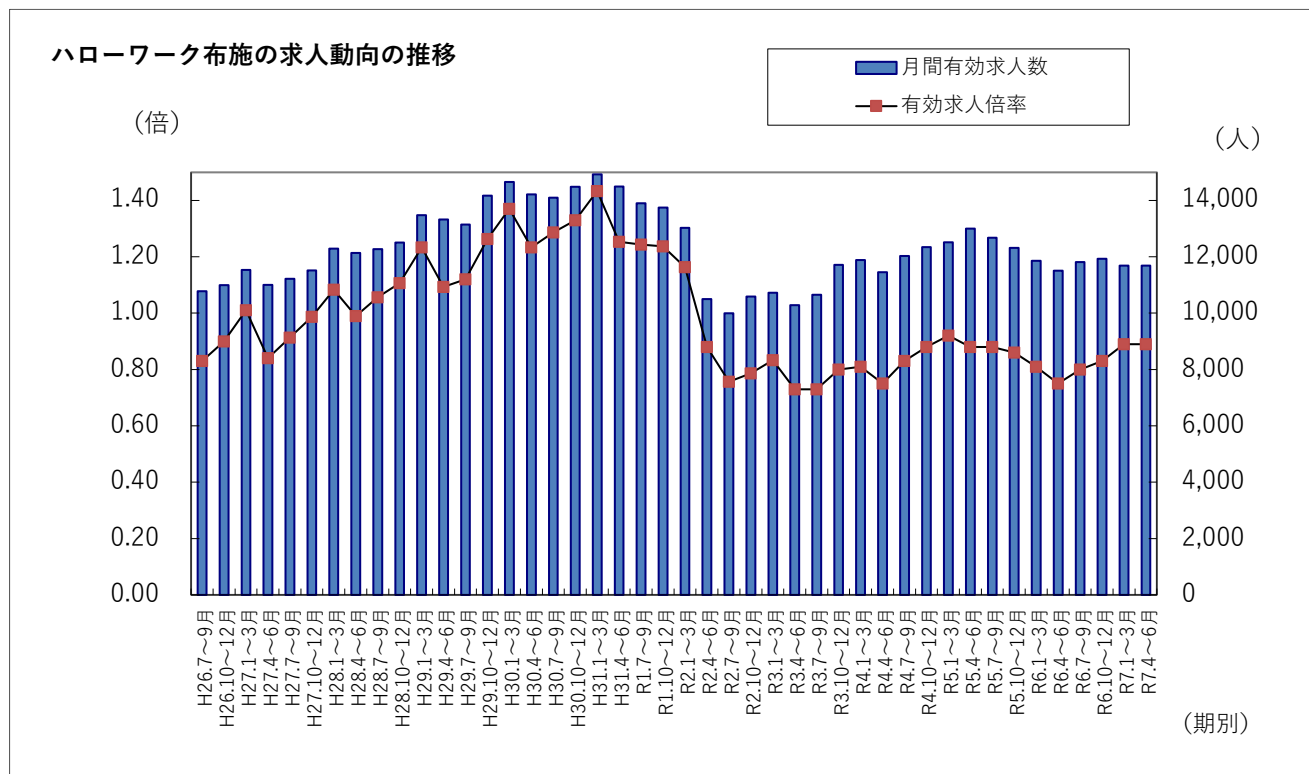
設備投資実績・計画の推移（製造業）



◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和7年4月～6月期の3ヶ月平均は0.89となり、前期（令和7年1月～3月）の3ヶ月平均と変化なしであった。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より2ポイント改善の（－）4、非製造業は前回調査時より5ポイント改善の（－）7となった。



【特設項目】◆大阪・関西万博について

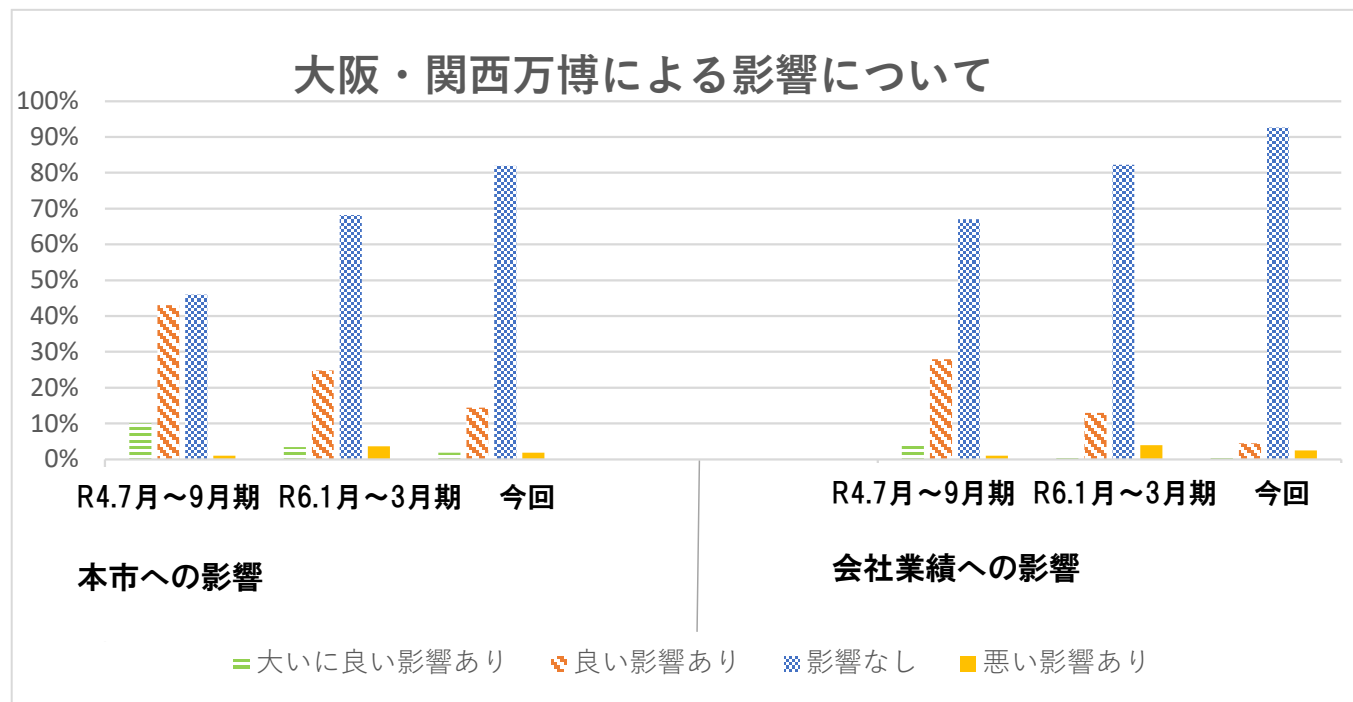
統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

大阪・関西万博の開催による影響について

現在開催中の大阪・関西万博について、本市の景気に良い影響を与えると思うかという問いに「影響なし」が最も多く 82%、「良い影響あり」が 14%と続いた。

また、貴社の業績に良い影響を与えると思うかという問いに「影響なし」が最も多く 93%、「良い影響あり」が 4%と続いた。

※参考として過去のグラフ（R4.7月～9月期、R6.1月～3月期）を掲載。

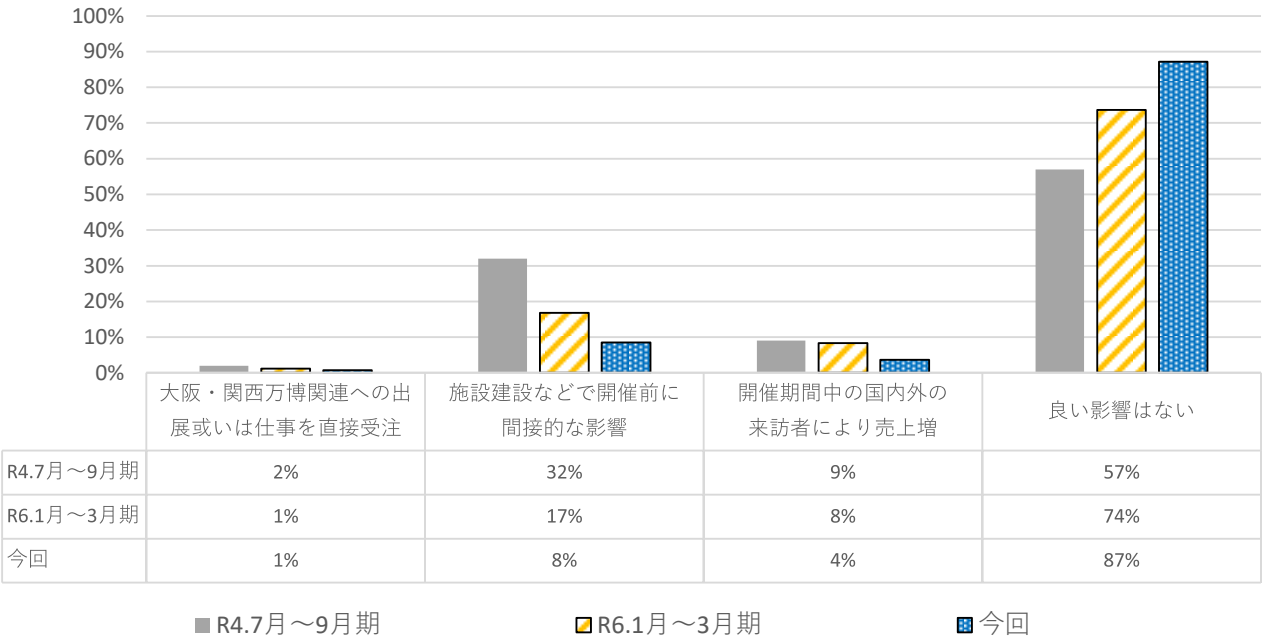


本市への影響	令和4年7月～9月期	令和6年1月～3月期	今回
大いに良い影響あり	10%	3%	2%
良い影響あり	43%	25%	14%
影響なし	46%	68%	82%
悪い影響あり	1%	4%	2%
会社業績への影響	令和4年7月～9月期	令和6年1月～3月期	今回
大いに良い影響あり	4%	1%	0%
良い影響あり	28%	13%	4%
影響なし	67%	82%	93%
悪い影響あり	1%	4%	2%

大阪・関西万博の開催による会社への影響について

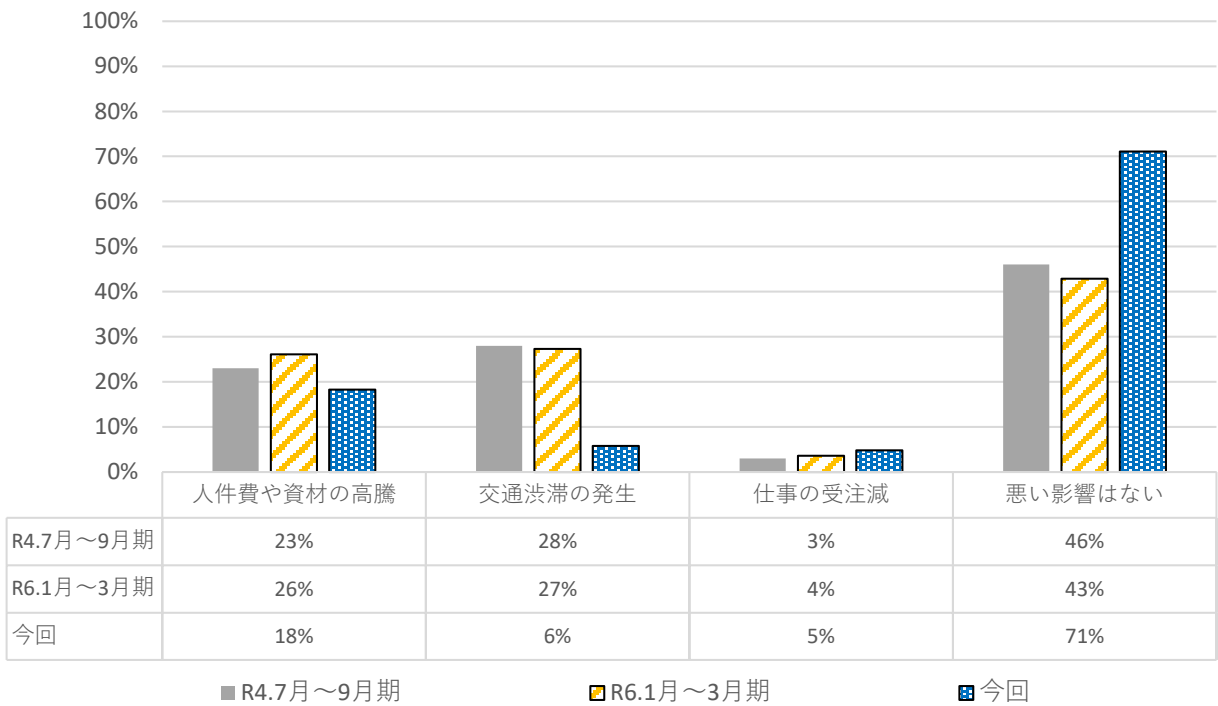
良い影響として当てはまるものを選ぶ問いに対して、「施設建設などで開催前に間接的な影響」が 8%、「開催期間中の国内外の来訪者により売り上げ増」が 4%、「大阪・関西万博関連への出展或いは仕事を直接受注」 1 % となった。※参考に過去のグラフ（R4.7 月～9 月期、R6.1 月～3 月期）を掲載。

貴社に与える良い影響について



悪い影響として当てはまるものを選ぶ問いに対して、「人件費や資材の高騰」18%、「交通渋滞の発生」6%、「仕事の受注減」5%となった。※参考に過去のグラフ（R4.7 月～9 月期、R6.1 月～3 月期）を掲載。

貴社に与える悪い影響について



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	6％	4％
だいたいできている（80％～100％）	26％	23％
多少できている（50％～80％）	38％	25％
あまりできていない（20％～50％）	15％	22％
ほとんどできていない（0％～20％）	12％	11％
全くできていない（0％）	3％	15％

〈参考〉

令和 7 年 1 ～ 3 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	6％	5％
だいたいできている（80％～100％）	27％	28％
多少できている（50％～80％）	30％	26％
あまりできていない（20％～50％）	22％	15％
ほとんどできていない（0％～20％）	13％	12％
全くできていない（0％）	2％	14％

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	2％	3％
だいたいできている（80％～100％）	14％	18％
多少できている（50％～80％）	33％	22％
あまりできていない（20％～50％）	25％	25％
ほとんどできていない（0％～20％）	14％	13％
全くできていない（0％）	12％	19％

〈参考〉

令和 7 年 1 ～ 3 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	4％	4％
だいたいできている（80％～100％）	12％	18％
多少できている（50％～80％）	33％	22％
あまりできていない（20％～50％）	25％	23％
ほとんどできていない（0％～20％）	14％	16％
全くできていない（0％）	12％	18％

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	165	38%
建設業	138	42	30%
運輸業	49	19	39%
卸売業、小売業	326	93	29%
不動産業、物品賃貸業	165	48	29%
宿泊業、飲食サービス業	150	22	15%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	61	26%
総計	1,500	450	30%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp